

令和2年度経営発達支援計画 事業評価委員会 実施報告

1. 日 時 令和3年5月24日（月） 午後1時30分～午後2時20分
2. 場 所 北見経済センター 2階会議室
3. 出席者 北見工業大学社会連携推進センター長 藤井 享 氏
北見市商工観光部 部長 山田 孝雄 氏
当所理事・事務局長 服部 浩司
地域振興部長 宮本 幸喜、
地域振興部次長 後藤 達哉、
オホーツク産学官融合センター長 竹中 秀之
4. 協議事項 1) 令和2年度当所経営発達支援計画の実績と評価
事務局より当所経営発達支援計画について計画と令和2年度実績を対
比しながら事業効果について説明。その後、委員から事業に対する意見
を伺う。
5. 委員からの評価・意見

【令和元年度 実施事項評価表】

項 目	事業評価
1. 地域の経済動向調査に関すること	B
2. 経営状況の分析に関すること	A
3. 事業計画策定支援に関すること	A
4. 事業計画策定後の実施支援に関すること	A
5. 需要動向調査、新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	C
6. 地域経済の活性化に資する取組	C
7. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	D
8. 経営指導員等の支援能力の向上の取組	A
9. 支援ノウハウ等を組織内で共有する体制	A

4段階評価の目安

A：十分達成している、B：概ね達成している、C：半分程度しか達成できていない、D：ほとんど達成できていない

【意見】

◆事業の評価・検証等について

- ①職員が減員されている状況で一部目標数値が低いものもあるが、ほぼ目標は達成されており頑張って頂きたい。そうした中、今後の経営発達支援計画策定にあたり職員自身のレベルアップも求められるであろうが、マンパワー的にも厳しくはないか。北見市としても財政的支援の増額を行っているが、現状はどうなのか。
- ②法定経営指導員とは、診断士のような資格が必要なのか。また、経営発達支援計画は現在どれくらいの会議所が策定しているのか。
- ③事業性評価について、BやCがあるが、専門家相談等による経営分析件数等の取り扱いについて再確認し、件数に含めても良いのではないかと。セミナーについては、この評価における件数としては充分クリアーしているが、セミナーは地域全体で見ると年間の本数がとても多く、参加者はセミナー疲れをしているので、地域全体として連携すべきでは。また、営業中の時間を使って参加している企業も多いので、内容や開催時間についても充分検討してもらいたい。専門家相談等について、特に道内企業の実態について知見の高い道内の専門家を選出し依頼すべきでは。
- ④展示会への出展支援について、小規模事業者においては域外に対する支援より、当地に呼び込む、来てもらう取組みが重要。まずは、域内で売上につながる企業を育てるためのシチュエーション作りをコーディネートしていくのがいいと思う

【当所からの回答】

①に対して

マンパワーは不足している。補助対象職員の削減もあり、商工会議所全体で事業に取り組まなければならない、一人当たりの負担が大きく厳しい状況。そうした中、財政計画に基づき人材確保を進めるべく検討している。また、事業費については伴走型小規模事業者支援推進事業補助金を活用し事業推進している。

②に対して

法定経営指導員は、一定の経験を持つ経営指導員が講習を受け、ネットでの試験を経て指導員として認定するというもの。

今後、新たな発達計画の策定及び実施に当たっては、法定経営指導員の関わりが必須となる。さらに、小規模事業者に対する伴走型支援において継続した支援をする上でも重要なものとなる。

また、全国で経営発達支援計画の認定を取っているのは385商工会議所、北海道で

は13商工会議所となっている。

③に対して

経営分析件数の取り扱い、セミナー関係に係る連携、講師・専門家の選定にあたっては今後再度精査していきたい。

④に対して

展示会出展支援では、特に域外への販路開拓では事業者自らが出展する意欲・ヤル気が重要であり、そうした事業者の創出を図っていきたい。

また、ご意見の通りこのエリアの中である程度の売上を確保できる下地ができてから、域外に出るとというのが理想であり、今後も地域内における支援を併せて実施していきたい。

【令和元年度事業実施に向けての改善点】

- ・事業計画策定後のフォローアップについて、支援事業者に対するフォローアップが不足していることから元年度は更にきめ細かくフォローアップを行い事業計画に沿った事業の進捗状況を確認し支援していくこととする。
- ・展示会・商談会出展支援事業者について同一事業者の参加が多く、関係機関と連携を強化して多くの小規模事業者に出展を呼びかけ参加を募ることとする。
- ・次期計画策定にあたりアウトプット、アウトカムを意識した事業実施にあたることとする。